

日本株、追加緩和以来の安値～今後どうなる？

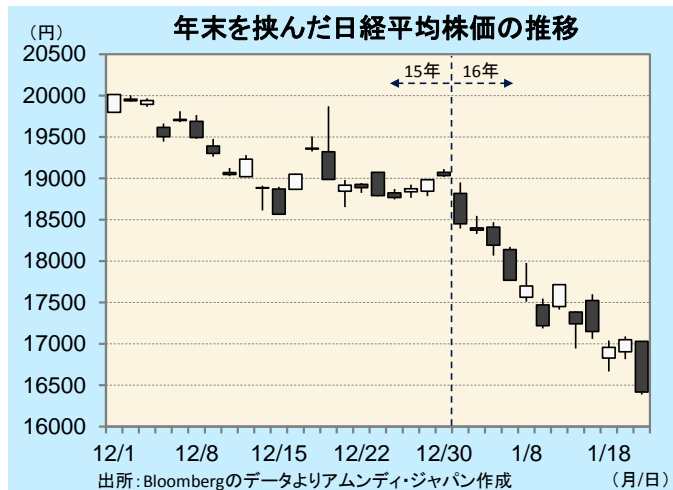
- ① 日経平均株価が1万6500円を下回り、14年10月末の追加緩和以来の水準まで下落しました。
- ② 年初からの株価下落、円高、原油安などは過剰なリスク回避姿勢がもたらしたものと思われます。
- ③ 世界経済の拡張方向は変わらず、原油安も基本的にメリット大です。市場心理の沈静化が待たれます。

不安心理の相乗効果で相場押し下げ

本日の日経平均株価は1万6416.19円となり、昨年末からの下落率は13.8%に上り、日銀が追加金融緩和を決定した14年10月31日の終値1万6413.76円とほぼ並ぶ水準となりました(次ページの[参考]を参照)。

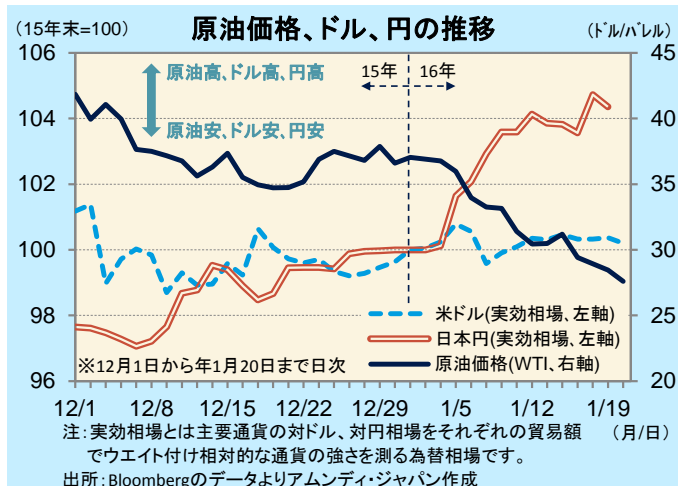
年初からの株安は世界的なもので、19日時点の対昨年末比では米国(S&P500)が8.0%、欧州(ストックス欧州600)が9.0%、新興国(MSCI 新興国[現地通貨建て])が7.8%と押し並べて下落してい

ます。要因としては主に①原油安、②中東情勢悪化などが挙げられますが、日本株の下落が特に大きい理由としては、さらに③中国経済不安で株価が急落(上海総合指数は19日で昨年末比15.0%下落)している影響、④円高進行などが挙げられます。しかし、これらの要因は年初から変わっておらず、市場のリスク回避姿勢はやや過剰になってきたのではないかと思います。



原油価格は需給面の不安、為替は円の全面高

昨年末以降の原油価格(WTI: 米国指標油種)は、1バレル37ドル台から27ドル台へ下落し、03年9月以来の安値となりました。イランとサウジアラビアが断交し、原油の生産調整が困難となったのに加え、イランへの経済制裁解除で原油の増産が見込まれること、米国シェールオイルの輸出解禁など、需給不安が増幅していることが相場を押し下げています。一方、為替は、米ドルがほぼ横ばいなのに対して、円が全面高となっており、日本株にマイナスの影響を与えたと見られます。



緩やかな景気拡大傾向は変わらず、原油安は日本にとって大きなメリット

しかし、世界経済の拡大傾向は変わりません。19日にIMF(国際通貨基金)が発表した世界経済見通しでは、16年の世界の実質GDP成長率は前回予想(15年10月)から0.2ポイント下方修正され+3.4%ですが、15年(推定)の+3.1%からは加速すると予想されています。株価がさらに下落するには景気後退リスクが大きい場合であり、現在はそれとは異なります。

また、原油安は家計の負担軽減を通じて、日本の個人消費にプラスです。例えば、年間所得530万円程度の標準的世帯(厚生労働省「国民生活基礎調査」による)を考えて見ましょう。CPI(消費者物価指数)によると、エネルギー指数の年間平均は、15年(ただし1~11月平均)は14年に対して6.73%低下しました。エネルギー指数のウエイトは7.72%なので、 $530万円 \times 73.8\%$ (平均消費性向) $\times 7.72\% \times 6.73\% =$ 約2万300円が年間で軽減されます。19日に財務相が出した、消費税の軽減税率による負担軽減は世帯ベースで約2万6700円であり、これに近い金額です。

現在は市場の不安心理を背景に、原油安、円高のデメリットのみが強調されているため、メリットに目が向くようになれば、意外と相場の戻りは早いのではないかと思われ、底値買いの機会とも考えられます。まずは市場心理の沈静化が待たれるところです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。